

千葉市議会議員（中央区選出）

現場主義

三井みわこ 議会報告



教育未来委員会の委員長就任！



教育未来委員会の委員長を務めることとなり、
今期の年間調査テーマについて、所信を表明します。

本市においては、今年度から、就労状況を問わず、子どもが保育施設を利用することができる、「こども誰でも通園制度」の試行的事業が開始されます。同制度により、子どもの社会的情緒の発達への好影響のほか、これまで、行政の支援が届きにくかった親子の孤立や虐待の未然防止などにつながる事が期待されます。一方、保育士確保も困難な状況下での、ニーズに応じた受入態勢の確保、保育内容への影響、月10時間という限られた時間の中での子どもの育ちや保護者との関係性への影響など、課題も多く見受けられることから、「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けた運用方法など、全国の状況を調査する必要があり、同制度を調査テーマとして決定し取り組んでまいります。

所管局から現状や課題等を聴取した後、先進都市への行政視察などを行い、子育て世帯を広くカバーし、ニーズに応えることができるのか、事業の効果等を調査研究してまいります。

保育士等給与改善事業

1. 補正理由

保育の質のさらなる向上及び待機児童対策において、保育士確保は従前からの課題であることに加えて、令和6年4月の一斉入所に当たり、保育士不足により定員までの受入れが困難な園が発生したこと等から、令和7年4月の一斉入所に向けて、保育士確保施策の強化が必要となった。当該状況を踏まえ、現在近隣市と同程度である給与改善事業による手当（千葉市手当）の増額に要する経費を見積もるもの。

なお、各施設における採用活動が例年9月頃に始まることから、当該活動の支援に繋げるため、補正予算により債務負担行為を設定する。

2. 事業概要

対象園 民間保育園、認定子ども園、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業

事業目的 保育士等の確保及び就業継続を図ることを目的として、民間保育園等が行う保育士等の給与改善に要する経費について、補助金を交付するもの。

改正内容 補助上限額を現行の月額3万円から4万円に増額

対象期間 令和7年4月から令和8年3月まで



質問 今後どのように取り組んでいくのか？

答弁 公式発売サイトの登録者数及び投票者数を増やすため、今年度、新規会員登録や車券購入者に対するキャンペーンや、人気ユーチューバーを活用したレースのライブ配信などを実施するとともに、民間ポータルサイトにおける発売についても引き続き働きかけ、車券売上増を目指す。

また、本年4月の千葉公園賑わいエリア『芝庭』のオープンを記念し、令和6年度の開催について、原則一般観覧席の入場料を無料としており、同エリアの利用者に対して、250競走の開催及びイベントを周知する等、来場者増に取り組んでいく。

質問 競輪事業の活性化、継続的な発展のためには新たなファン層の開拓を行う必要があると思われるが今後の対応策は？

答弁 新たなファン層の開拓を行うため、主に20代から40代にファンが多いユーチューバーを活用し、これまで公営ギャンブルや250競走を知らなかった層にプロモーションを進めている。ユーチューバーの動画公開前の公式発売サイト会員登録者数は約3万3千人でしたが、動画公開後、5月末時点における会員登録者数は8万人超と、2倍以上に増えているところであり、引き続き更なるファンの獲得に向けて取り組んでいく。

質問 ユーチューバーを活用した新たな取り組みの効果は理解できますが、本年度の車券売上目標42億円の達成見込みと、達成のための更なる取組みは？

答弁 1節当たりの平均車券売上は、昨年度が約2,850万円だったところ、今年度は10節が終了した今月中旬時点で7,380万円、人気ユーチューバー起用以降の7節平均は9,380万となった。

人気ユーチューバーがファンと一緒にレースを予想し、車券購入も楽しむ形でのライブ配信日は、車券売上や収益を伸ばしていることから、今後もユーチューバーとコラボレーションした様々な取組みを実施することにより、着実に固定ファンを増やし、車券の売上増につなげていく。

要意見 千葉競輪は千葉公園再整備のリーディングプロジェクトとしてPRイベント、一般観覧席の入場料を無料にする等の売上振興策に努めており、今後その効果が出てくるものと期待しているが、競輪事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

今後も、関係団体の協力を得ながら、事業の健全経営に向けて努力し、今年度の車券売上の目標達成を目指し、長期の民間委託についても、自治体が競輪場の管理・運営に直接関与しづらくなる側面もあり、適正な管理・運営を心がけるよう求める。

また、さらに売上を上げていく為にドームでイベントが行われていない日もドーム前広場を活用し、最近ブームになっているサウナやキッチンカーのフェスティバルなどのイベント開催、加えて千葉公園再整備マスタープランにおいて大規模な改築が位置づけられている屋外プール等、市民が日常的にスポーツで使用できる環境づくりを各部局と連携した活性化も努めていただきたい。



三井みわこ プロフィール

- 1971年：生まれ 千葉市中央区登戸在住
- 2002年：NPO法人ハートケアゆーあい（障がい者の施設）設立
- 2003年：聖徳大学大学院 児童学研究科 修士課程終了
- 2006年：NPO法人政策塾「一新塾」（熊谷知事と同期）卒業
千葉県教育戦略ビジョン策定作業部会委員
- 2007年：社会福祉法人「白雪会」の理事に就任、軽費老人ホーム「ほんだくらぶ」の運営に携わる
- 2008年：ちばCO2CO2ダイエット推進 / 県議会議員
- 2010年：千葉市「新市民計画策定のための市民ワークショップ」委員
- 2011年：千葉市議会議員選挙初当選
- 2013年：都市建設委員会副委員長
- 2015年：千葉市議会議員選挙2期目当選
- 2018年：千葉市議会総務委員会 副委員長
- 2023年：千葉市議会議員選挙3期目当選
千葉市議会総務委員会 副委員長
- 2024年：教育未来委員長

ご意見・ご要望がありましたら、
右記の連絡先までよろしくお願ひします。

E-mail : mm@mitsui-miwako.com

X(旧 Twitter)ID : 三井美和香

発行 : 三井 美和香

TEL & FAX : 043-216-5432

〒260-0033 千葉市中央区春日

1丁目6-11-106



三井みわこ

で検索！

<http://www.mitsui-miwako.com>



独居高齢者の問題について

千葉市高齢者保健福祉推進計画が策定され、本市の一人暮らし高齢者は、2020年に実施した国勢調査によると約4万8千人、高齢者に占める一人暮らし高齢者の割合は19.3%となっている。将来推計では、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には、約5万3千人その割合は20.7%、また、団塊ジュニア世代が全て65歳以上となる2040年には、約6万9千人その割合は23.4%まで上昇することが見込まれている。平成30年第2回定例会で、高齢者の一人暮らしなど地縁・血縁の希薄化が進行し、暮らしにおける様々な課題解決のために、この身寄りがない人や親族からの支援が受けられない事情がある人からの相談は、既存の制度やサービスでは対応することに限界があるため、行政によるエンディングサポート事業について質した。

質問

令和5年度の事業実績については？また、エンディングサポート事業以外で、本市で行っている終活支援はあるか？

答弁

令和5年度のアんしんケアセンターに寄せられた葬儀や相続など終活に関する相談は267件、専門的知識を有する協定締結企業と連携し「エンディングノートの正しい活用法」や「相続について」などの小規模講演会を45回開催し、1,007人以上の参加があった。エンディングサポート事業以外では、身寄りのない高齢者の支援に向けた医療・介護専門職向けの研修会を実施している。

質問

現在、国は孤独死・孤立死の実態把握を進めているが、5月14日に警察庁が初めて本年1月から3月に自宅で死亡した一人暮らしの人が全国で2万1千716人、内65歳以上の高齢者が1万7千34人と8割近くを占めたこと、また、年間では約6万8千人の高齢者が独居状態で死亡していると報道があった。本市において、身寄りがない方が亡くなった後の対応状況は、どのようになっているか？

答弁

「墓地、埋葬等に関する法律」で「死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長が、これを行わなければならない」と規定されていることから、警察署、病院等から火葬などを行う者がいない死者に関する連絡が市に入った場合、市が葬儀業者を手配し火葬を行っている。令和5年度の実績は90件で、増加傾向となっている。

火葬後は、遺骨は市営霊園納骨堂にて5年間安置し、その間、戸籍調査等により、遺骨の引き取りをしていただける親族を探し、引取り手が見つからない場合は、霊園内の無縁合祀墓に埋蔵することとしている。

質問

身寄りがない高齢者の内、十分に資産もなく民間サービスを利用できない人は、どのように対応していくのか、このような高齢者もサービスを受けることができる体制づくりを、どのように当局は考えているのか？

答弁

現在、本市では複数の民間企業と連携協定を締結しており、その中には、比較的低額で行政手続きなどの死後事務委任や、火葬、納骨などを行うサービスがあり、相談があった際に紹介している。身寄りのない高齢者の支援については、国が具体的な支援の検討を始め、モデル事業を実施するとの動きもあることから、他市の事例も参考にしながら、支援のあり方について検討して参していく。

質問

独居高齢者を支えるには、終活を含めて一括に相談・対応できる機関の設置が必要と思われるが、当局はこのような現状について、どのように認識されているか？

答弁

終活の相談には専門的知識が必要であり、あんしんケアセンターなどで相談に対応するために、協定を結んでいる企業が職員に研修を行っているが、身寄りのない高齢者が増加し、複合的な課題も増えている中で、あんしんケアセンターの業務が拡大している。まずは、一人一人が安否確認や入院時の身元保証、火葬・納骨など生前に自分自身で選択できるよう支援をしていくことが必要であり、そのための周知啓発に努めるとともに、今後、様々な観点から支援のあり方を検討していく。

成年後見制度について

高齢者の方のために、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身の回りの世話のために介護サービスや施設への入所に関する契約を締結したりする後見人などを指定する成年後見制度があり、本市では、中央区のハーモニープラザ内にある成年後見支援センターが中心となり、さまざまな活動を行っているが、市民にとっては成年後見制度や成年後見支援センターの役割や意義について、周知が進んでいないように見受けられる。

質問

成年後見支援センターにおける活動実績と、また、市民への普及啓発に、どのような施策を展開されているのか？

答弁

センターでは、認知症など判断力が十分でない方が地域で安心して生活できるよう、市民に対して、財産管理や契約の代理に関する相談や裁判所への申し立て支援、公民館などで成年後見制度についての講演を行うなどの普及啓発を行っている。また、担い手を育成するため市民後見人の養成研修を実施している。このほか、市民からの様々な相談を受け支援にあたるあんしんケアセンターなどからの相談や職員向けの研修会などを開催している。

要意見

高齢者の安心な暮らしを支える上で、終活はとても重要な事業である。これまで家族に支えられてきた生活面で、身寄りのない高齢者を社会で適切に支える仕組みづくりを国は考えているとのことだが、平成27年第4回定例会で質問した「高齢者を地域で支える体制づくり」として、介護支援ボランティア制度を在宅まで広げることが有効である。地域包括ケアシステムは、行政だけでなく多様な主体が関わるため、「何のために行うのか」を行政は明確に意識して取り組み、その上で、地域住民を含めた多様な主体と同じ目標を共有することが重要と考える。行政は、地域の課題や支援の担い手を掘り起こし、その課題解決に向けて様々な主体との連携を強化し、必要とされる生活支援サービスを生みだしていく、この一連の「仕組みづくり」が最重要課題であると、当局におかれては改めてご認識いただきたい。



競輪事業について



全国競輪施行者協議会の2023年度事業計画書によると、前年度の売り上げが増加し、2014年度から9年連続で前年度を上回り、2021年3月に示された中期基本計画の目標である2025年度の売り上げ1兆円は、2022年度に到達しております。これは、コロナ禍における巣ごもり需要によるインターネット投票などの好調に加え、民間ポータル各社の努力による一面もあり、多くの新規ファンを増やしたことが一因とみている。新型コロナウイルス感染症拡大等により、開催時期に調整が生じた250競走は、2021年開始初日の10月2日に限れば、3億5千万円余りの売上があったものの、同年度（実質半年間）の実績は、来場者数5,469人、車券売上額は千葉市が想定した55億円を大幅に下回る約14億8千万円と、低調なスタートとなった。250競走は競輪業界の起爆剤として、業界を挙げて進めてきたプロジェクトであり、新たな試みとして競技ルール等が規定され、期待を集めたものである。さらに、2022年度上半期は、開催44日間で約5億円の車券売上、1日平均では1,200万円弱となり、前年度半期を下回るペースで推移し、2022年度は1年のフル開催にしても、開始初年度の半年間の売上に及ばない状態となった。

質問

競輪事業全体では過去最高の売り上げをあげているが、250競走の売上が伸び悩んでいる事態をどのように捉えているのか？また、課題は何か？

答弁

250競走は、令和3年10月から開始し、今年の9月末に開催丸3年となるが、開幕当時に新型コロナウイルスの影響により、周知活動が制限されたことや、専用発売サイトで車券購入者数を獲得できなかったことなどから、売上が低迷していたと分析している。